

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

IN RE APPLICATION OF: Akihiko SUGIKAWA, et al.

GAU:

SERIAL NO: NEW APPLICATION

EXAMINER:

FILED: HEREWITH

FOR: INFORMATION EXCHANGE METHOD AND CASH REGISTER APPARATUS

REQUEST FOR PRIORITY

ASSISTANT COMMISSIONER FOR PATENTS

WASHINGTON, D.C. 20231

SIR:

- ☐ Full benefit of the filing date of U.S. Application Serial Number, filed, is claimed pursuant to the provisions of 35 U.S.C. §120.
- ☐ Full benefit of the filing date of U.S. Provisional Application Serial Number, filed, is claimed pursuant to the provisions of 35 U.S.C. §119(e).
- ☒ Applicants claim any right to priority from any earlier filed applications to which they may be entitled pursuant to the provisions of 35 U.S.C. §119, as noted below.

In the matter of the above-identified application for patent, notice is hereby given that the applicants claim as priority:

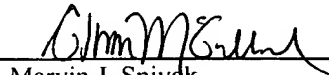
<u>COUNTRY</u>	<u>APPLICATION NUMBER</u>	<u>MONTH/DAY/YEAR</u>
JAPAN	2000-250014	August 21, 2000

Certified copies of the corresponding Convention Application(s)

- ☒ are submitted herewith
- ☐ will be submitted prior to payment of the Final Fee
- ☐ were filed in prior application Serial No. filed
- ☐ were submitted to the International Bureau in PCT Application Number .
Receipt of the certified copies by the International Bureau in a timely manner under PCT Rule 17.1(a) has been acknowledged as evidenced by the attached PCT/IB/304.
- ☐ (A) Application Serial No.(s) were filed in prior application Serial No. filed ; and
(B) Application Serial No.(s)
- ☐ are submitted herewith
- ☐ will be submitted prior to payment of the Final Fee

Respectfully Submitted,

OBLON, SPIVAK, McCLELLAND,
MAIER & NEUSTADT, P.C.


Marvin J. Spivak

Registration No. 24,913

C. Irvin McClelland
Registration Number 21,124



22850

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

J1002 U.S. PTO
09/932873
08/21/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 8月21日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-250014

出 願 人

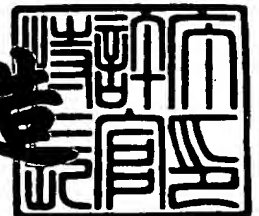
Applicant(s):

株式会社東芝

2001年 5月30日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3047445

【書類名】 特許願

【整理番号】 A000004733

【提出日】 平成12年 8月21日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 7/00

【発明の名称】 情報交換装置およびキャッシュレジスタ装置

【請求項の数】 13

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 株式会社東芝研
 究開発センター内

 【氏名】 杉川 明彦

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 株式会社東芝研
 究開発センター内

 【氏名】 佐田 豊

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 株式会社東芝研
 究開発センター内

 【氏名】 土井 美和子

【特許出願人】

 【識別番号】 000003078

 【氏名又は名称】 株式会社 東芝

【代理人】

 【識別番号】 100058479

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 鈴江 武彦

 【電話番号】 03-3502-3181

【選任した代理人】

 【識別番号】 100084618

【弁理士】

【氏名又は名称】 村松 貞男

【選任した代理人】

【識別番号】 100068814

【弁理士】

【氏名又は名称】 坪井 淳

【選任した代理人】

【識別番号】 100092196

【弁理士】

【氏名又は名称】 橋本 良郎

【選任した代理人】

【識別番号】 100091351

【弁理士】

【氏名又は名称】 河野 哲

【選任した代理人】

【識別番号】 100088683

【弁理士】

【氏名又は名称】 中村 誠

【選任した代理人】

【識別番号】 100070437

【弁理士】

【氏名又は名称】 河井 将次

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011567

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

特 2 0 0 0 - 2 5 0 0 1 4

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 情報交換装置およびキャッシュレジスタ装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 携帯通信端末との間に近距離無線通信路を確立して前記携帯通信端末と情報交換する情報交換装置において、

携帯通信端末から、その端末識別情報を取得する取得手段と、

この取得手段で取得した端末識別情報を持つ前記携帯通信端末との間に前記近距離無線伝送路を確立して、前記携帯通信端末と情報交換を行う近距離無線通信手段と、

を具備したことを特徴とする情報交換装置。

【請求項 2】 前記取得手段は、前記携帯通信端末上のバーコードを読み取ることにより該携帯通信端末の端末識別情報を取得することを特徴とする請求項 1 記載の情報交換装置。

【請求項 3】 前記取得手段は、前記携帯通信端末と赤外線通信を行うことにより該携帯通信端末の端末識別情報を取得することを特徴とする請求項 1 記載の情報交換装置。

【請求項 4】 前記取得手段は、前記携帯通信端末から無線タグにより送信されてきた該携帯通信端末の端末識別情報を受信することを特徴とする請求項 1 記載の情報交換装置。

【請求項 5】 前記取得手段は、前記携帯通信端末の前記端末識別情報の画像を取得し、この取得した画像を認識して、前記端末識別情報を取得することを特徴とする請求項 1 記載の情報交換装置。

【請求項 6】 携帯通信端末との間に近距離無線通信路を確立して前記携帯通信端末と情報交換することにより前記携帯通信端末のユーザに所定のサービスを提供する P O S システム対応のキャッシュレジスタ装置において、

前記携帯通信端末から、その端末識別情報を取得する取得手段と、

この取得手段で取得した端末識別情報を持つ前記携帯通信端末との間に前記近距離無線伝送路を確立して、前記携帯通信端末と情報交換を行う近距離無線通信手段と、

を具備したことを特徴とするキャッシュレジスタ装置。

【請求項 7】 前記取得手段は、前記携帯通信端末上のバーコードを読み取ることにより該携帯通信端末の端末識別情報を取得することを特徴とする請求項 6 記載のキャッシュレジスタ装置。

【請求項 8】 前記取得手段は、前記携帯通信端末と赤外線通信を行うことにより該携帯通信端末の端末識別情報を取得することを特徴とする請求項 6 記載のキャッシュレジスタ装置。

【請求項 9】 前記取得手段は、前記携帯通信端末から無線タグにより送信されてきた該携帯通信端末の端末識別情報を受信することを特徴とする請求項 6 記載のキャッシュレジスタ装置。

【請求項 10】 前記取得手段は、前記携帯通信端末の前記端末識別情報の画像を取得し、この取得した画像を認識して、前記端末識別情報を取得することを特徴とする請求項 6 記載のキャッシュレジスタ装置。

【請求項 11】 前記取得手段で取得された端末識別情報と前記ユーザの購入履歴とを対応付けて前記 P O S システムの入力データとすることを特徴とする請求項 6 記載のキャッシュレジスタ装置。

【請求項 12】 前記取得手段は、商品のバーコードを読み取るためのバーコードリーダーを用いて、前記携帯通信端末上のバーコードを読み取ることにより該携帯通信端末の端末識別情報を取得することを特徴とする請求項 6 記載のキャッシュレジスタ装置。

【請求項 13】 前記取得手段で前記端末識別情報を取得できたか否か、前記取得手段で取得した端末識別情報を持つ前記携帯通信端末との間に前記近距離無線伝送路を確立できたか否かを通知する通知手段をさらに具備したことを特徴とする請求項 6 記載のキャッシュレジスタ装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、例えば、P O S (Point of Sales) システム対応のキャッシュレジスタ装置であって、特に、携帯電話等の携帯通信端末との間で近距離無線通信

(例えば、Bluetooth) にて情報交換を行って、支払い代金の割引等のサービスを顧客に提供するキャッシュレジスタ装置に関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

従来の無線LANの有効な伝送距離範囲は100m以上であるのに対して、伝送距離が10m程度の近距離無線通信方式が最近注目を集めている。この近距離無線通信方式だと、範囲が狭い分使用する電力が少ないので、携帯通信端末向けに適しているからである。例えば、Bluetoothは、このような近距離無線通信方式の1つであるが、近年、このBluetooth通信機能を、携帯電話等の携帯通信端末（以下、簡単に携帯端末と呼ぶ）に搭載させようとする動きがある。

【 0 0 0 3 】

以下、このBluetoothによる無線通信が可能な携帯端末（以下、簡単にBluetooth携帯端末と呼ぶ）と他のBluetoothによる無線通信が可能な装置（以下、簡単にBluetooth端末と呼ぶ）との間でBluetoothによる通信を行って、当該Bluetooth携帯端末を所持するユーザに、サービスを提供する場合を例にとり説明する。

【 0 0 0 4 】

Bluetoothは、商用に公開された周波数帯を使用しており、他の装置による妨害を受けやすい。それゆえ、周波数ホッピング技術を使用することにより、他の装置からの妨害を受けにくくしている。

【 0 0 0 5 】

Bluetooth端末は、その通信エリア内に存在する他のBluetooth携帯端末を探索するフェーズでは、決められた周波数帯を順番にスキャンし、接続可能状態で待機しているBluetooth携帯端末の発見を行う。接続可能状態のBluetooth携帯端末からは、自身の端末識別情報が送信される。接続可能状態の端末も周期的に、使用する周波数を変更しているため、探索している側のBluetooth端末が待機端末を発見するには数秒の時間が必要になる。理想条件でも状況によっては、10秒近くかかることがあり、妨害する装置が存在する場合には、さらなる時間を必要とする。

【 0 0 0 6 】

Bluetooth端末は、発見した幾つかのBluetooth携帯端末から、その48ビットの端末識別情報を収集し、そのうちの24ビットを用いて接続フェーズで、希望の

(選択された) Bluetooth携帯端末との間に周波数のホッピングパターンの設定を行う。これにより物理的なリンクが確立され、以後、アプリケーションレベルでの情報交換ができるように、各スタックでのプロトコルが実行されていき、アプリケーションレベルでのコネクションが確立できたなら、そのコネクションを通じて、Bluetooth端末は接続した相手Bluetooth携帯端末と通信を行うことにより所定のサービスを提供する。

【0007】

さて、Bluetooth携帯端末が普及すれば、任意の場所で、その場所に応じたサービスの提供が可能である。例えば、コンビニやスーパーなどでは、電子クーポンサービスや、電子スタンプサービスなどの購買者向けのサービスの実現が望まれている。

【0008】

一般に、無線通信は、赤外線を利用した通信と比較して、2つの装置の位置関係や遮断物の影響がないという利点がある一方、特定の位置に存在する端末のみとコネクションを設定することは困難であるという性質を有する。

【0009】

電子クーポンをBluetooth携帯端末に保存しているユーザが、コンビニのレジでの支払い時に、Bluetooth端末としてのキャッシュレジスタ装置との間で通信を行って、その電子クーポンを利用する場面を想定して、問題点を説明する。

【0010】

この時、顧客が一人、レジが1つの場合は、支払いを行う顧客の有するBluetooth携帯端末とキャッシュレジスタ装置との関係は一意に決定されるため問題は生じない。つまり、キャッシュレジスタ装置を操作する人が、上記のようなBluetooth携帯端末探索機能を用いて、Bluetooth携帯端末を発見しても、それをそのまま支払を行う顧客のものであるとみなすことができる。

【0011】

しかし、レジに支払いの顧客のほかに、同様のBluetooth携帯端末を有する他の顧客が並んでいる場合には、探索時には、複数のBluetooth携帯端末が見つかり、どのBluetooth携帯端末がこれから支払いを行う顧客のものか判定するためには、Bluetooth携帯端末に付随する何らかの情報を用いて、顧客に確認する必要がある。

【 0 0 1 2 】

また、レジが複数存在する場合には、隣のレジに並んでいる顧客のBluetooth携帯端末も発見してしまうため、通信相手のBluetooth携帯端末の特定にさらなる手間を必要とする。

【 0 0 1 3 】

このような確認作業は、キャッシュレジスタ装置の本来の作業を阻害するだけでなく、キャッシュレジスタ装置を操作する人が、間違ったBluetooth携帯端末を指定すると、間違った顧客の所持するクーポンで金額が計算されるため、その取り消しに更なる多大な作業を必要とする。

【 0 0 1 4 】

また、Bluetooth携帯端末発見処理は仕様上、数 1 0 秒必要とし、この間キャッシュレジスタ装置本来の作業が中断されることになり、混雑時にはキャッシュレジスタ装置のボトルネックになってしまう。

【 0 0 1 5 】

ところで、現在、一般に用いられている P O S システム対応のキャッシュレジスタ装置では、マーケティングのための情報収集として、商品支払時に顧客情報（性別、年代など）をキャッシュレジスタ装置に入力する必要があるが、そのために、例えば、各顧客に専用の会員カード持たせ、その会員カードを磁気リーダーを通して読み込むようにしている。顧客は、スーパーやコンビニ等の小売店での顧客サービスを受ける際には、クーポン券やスタンプカード、さらには、会員カードを所持する必要があるが、これらをいつも持ち歩くのは煩わしいものである。

【 0 0 1 6 】

【発明が解決しようとする課題】

このように、携帯通信端末と近距離無線通信を行って、当該携帯通信端末のユ

ーザに所定のサービスを提供しようとする場合、通信相手とすべきサービス提供先のユーザの所持する携帯通信端末の特定が容易に行えない（時間がかかる）という問題点があった。

【 0 0 1 7 】

また、従来の P O S システム対応のキャッシュレジスタ装置では、顧客に値引き等のサービスを提供する際には、顧客自身は何枚ものカードやクーポン券を持ってきてもらう必要があったため、顧客にとって煩わしく、また、何枚ものカードやクーポン券を手作業で処理するために顧客 1 人に対しサービスを提供するための時間がかかるという問題点があった。

【 0 0 1 8 】

そこで、本発明は、上記問題点に鑑み、近距離無線通信により情報交換を行うべき通信相手の特定が容易にしかも確実にできる情報交換装置を提供することを目的とする。

【 0 0 1 9 】

特に、携帯通信端末と近距離無線通信を行って、当該携帯通信端末のユーザに所定のサービスを提供する場合に、サービス提供先のユーザの所持する携帯通信端末の特定が容易に、しかも確実にでき、サービスの提供に際し、その時間短縮を可能にする情報交換装置を提供することを目的とする。

【 0 0 2 0 】

さらに、携帯通信端末と近距離無線通信を行って、当該携帯通信端末のユーザに所定のサービスを提供する場合に、サービス提供先のユーザの所持する携帯通信端末の特定が容易に、しかも確実にでき、サービスの提供に際し、その時間短縮を可能にする P O S システム対応のキャッシュレジスタ装置を提供することを目的とする。

【 0 0 2 1 】

【課題を解決するための手段】

本発明の情報交換装置および P O S システム対応のキャッシュレジスタ装置は、携帯通信端末から、その端末識別情報を取得する取得手段と、この取得手段で取得した端末識別情報を持つ前記携帯通信端末との間に前記近距離無線伝送路を

確立して、前記携帯通信端末と情報交換を行う近距離無線通信手段とを具備したことにより、近距離無線通信により情報交換を行うべき通信相手の特定（より具体的には、通信相手とすべき携帯通信端末の端末識別情報の取得すること）が容易にしかも確実にできる。従って、識別情報を取得した携帯通信端末のユーザに対しサービスを提供するための時間の短縮が可能となる。

【 0 0 2 2 】

好ましくは、上記 P O S システム対応のキャッシュレジスタ装置は、前記取得手段で取得された端末識別情報と前記ユーザの購入履歴とを対応付けて前記 P O S システムの入力データとすることにより、商品売上管理や在庫管理のための各顧客の顧客情報の収集が容易に行える。

【 0 0 2 3 】

好ましくは、上記 P O S システム対応のキャッシュレジスタ装置は、前記取得手段で前記端末識別情報を取得できたか否か、前記取得手段で取得した端末識別情報を持つ前記携帯通信端末との間に前記近距離無線伝送路を確立できたか否かを通知する通知手段をさらに具備することにより、当該レジスタ装置の操作者が処理状況を把握できるため、操作者に安心感を与えることが可能となる。

【 0 0 2 4 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施形態について、図面を参照して説明する。

【 0 0 2 5 】

（第 1 の実施形態）

図 1 は、本発明の情報交換装置を用いたキャッシュレジスタ装置および、それを用いた P O S (P o i n t o f S a l e s) システムの構成例を示したものである。

【 0 0 2 6 】

図 1 のキャッシュレジスタ装置 R G 1 は、商品 P に印刷あるいは貼り付けられたバーコード B 1 から読みとられた会社コードや商品コード等を用いて、キャッシュレジスタ装置 R G 1 に L A N カード 1 1 0、L A N 1 2 0 を介して接続され

たPOSサーバ121に対して当該商品Pの金額を問い合わせ、POSサーバ121から金額情報を受信すると、それと入力された個数と乗算を行い、合計金額に加算し、合計金額、あるいは、商品金額と合計金額を表示部109に提示したり、記録部108でレシートの発行を行ったりするとともに、その商品購入履歴をPOSサーバ121に送りPOSサーバ121では、それを保存して、後に、商品売上管理や在庫管理等に用いるようになっている。

【0027】

このようなキャッシュレジスタ本来の処理（レジ処理）機能を実現するために、キャッシュレジスタ装置RG1は、CPU103、メモリ104、ROM105等の情報処理のために必要な機能部を有し、さらに、商品Pに印刷あるいは貼り付けられたバーコードB1を読みとるためのバーコードリーダ101を接続するためのインタフェースとしてのRS232Cコントローラ106を有している。

【0028】

さらに、商品金額をキー入力するためキー入力部112、キャッシュレジスタ装置RG1の機構部の制御を行うためのレジ制御部111が、上記した各構成部とともに、バス100に接続されて構成されている。

【0029】

キャッシュレジスタRG1は、顧客サービスのために顧客の所持する各携帯端末TE1と通信を行うための通信手段としてBluetoothを用い、Bluetooth用送受信モジュール等、Bluetoothの通信のために必要な各機能を有するBluetooth送受信部（以下、簡単にBTと呼ぶ）107をRS232Cコントローラ106を介して接続している。なお、BT107は、必ずしもRS232Cを介して接続する必要がなく、例えば、内部バス100に直接接続してもよいし、USB（Universal Serial Bus）を介して、接続するようにしてもよい。ただ、既存のRS232Cコントローラを介して接続可能とすれば、現用のキャッシュレジスタにも容易に対応可能である。

【0030】

BT107は、2.4GHz帯で無線通信を行うためのアンテナ、ベースバン

ド部、L 2 C A P (Logical Link Control and Adaptation Protocol) などの例えばBluetooth仕様書第1版 (Bluetooth Version1.0) に記載されているプロトコル制御部などから構成されている。

【 0 0 3 1 】

Bluetoothのプロトコルは、レジ処理を行うアプリケーションプログラム、携帯端末を介した顧客へのサービス提供を行うアプリケーションプログラムと共に、CPU 1 0 3 によりメモリ 1 0 4 にロードされ実行される。その他、OS、ドライバ、アプリケーションは、メモリ 1 0 4 に記憶されている。

【 0 0 3 2 】

図5は、携帯端末TE 1 の構成例を示したもので、例えば、バス20にCPU 3、RAM 4、ROM 5、D/A変換部6、A/D変換部8、通信部10、液晶ディスプレイ等の表示部1、キー入力部14、EEPROM 12、選択指示部13、Bluetooth (BT) 送受信部2等が接続されて構成されている。

【 0 0 3 3 】

Bluetooth送受信部2は、例えば、キャッシュレジスタ装置RG 1 との間に無線通信路を確立し、RAM 4 に格納されている電子クーポン (クーポン情報) 電子スタンプ (スタンプ情報) を用いた顧客サービスを受けるためのデータの送受信を行うためのものである。Bluetooth送受信部2は、2.4GHz帯で無線通信を行うためのアンテナ、ベースバンド部、L 2 C A P (Logical Link Control and Adaptation Protocol) などの例えばBluetooth仕様書第1版 (Bluetooth Version1.0) に記載されているプロトコル制御部などから構成されている。Bluetooth対応の端末には、全てグローバルユニークな識別情報が付されている。この識別情報IDは、BT送受信部2に格納されていて、CPU 3 により随時読出可能なようになっている。

【 0 0 3 4 】

音声通話に関する構成は、従来からある携帯電話と同様であり、例えば、通信部10は、基地局300との間で位置登録、発呼・着呼時の呼制御を行ってデータの送受信を行い、通信が終了した際には切断の呼制御、さらに、通信中にはハンドオーバ等を行う。

【 0 0 3 5 】

通信部 1 0 は、基地局 3 0 0 から、接続要求を受信した場合には、スピーカ 7 から呼び出し音を出力したり、偏芯モータ 1 1 を駆動させ携帯端末 T E 1 の筐体を振動させることにより、携帯端末 T E 1 の所有者であるユーザの注意を喚起する。ユーザの接続了解指示の後、キャリアは 2 地点間の回線接続を行い、通信が開始される。

【 0 0 3 6 】

通信時は、携帯端末 T E 1 は、マイク 9 から入力された音声を A / D 変換部 8 でアナログ信号からディジタル信号に変換し、C P U 3 の制御の下、ディジタルデータの圧縮処理を行い、通信部 1 0 を通じて近接の基地局 3 0 0 に送信する。また、通信部 1 0 で受信された信号は、C P U 3 の制御の下、伸張処理等を施されて元の信号に戻され、D / A 変換部 6 でディジタル信号からアナログ信号に変換され、スピーカ 7 から出力される。

【 0 0 3 7 】

さらに、通話の他に、各種情報処理を行う等のために、所定のプログラムの実行を行う C P U 3、プログラムや辞書データを記憶する R O M 5、一時的な変数やデータを格納する R A M 4、個人登録情報などを保存する E E P R O M 1 2、データの表示を行う表示部 1、電話番号や数字や文字を入力するためのキー入力部 1 4、メニューの選択等を行うための選択指示部 1 3 がある。

【 0 0 3 8 】

P O S サーバ 1 2 1 は、各商品名や価格の管理を行ったり、また、キャッシュレジスタ装置 R G 1 から、当該 P O S システムの入力データとして、携帯端末 T E 1 の識別情報に対応付けて送られてくる、どの顧客がいつ、どの店で、どのような商品をいくらで購入したかといった購入履歴や、電子クーポンの利用、電子スタンプの得点等を含む顧客情報を収集して、例えば、図 1 1 (a) 示すように、各顧客の所持する携帯端末 T E 1 の識別情報に対応付けてこれら顧客情報を管理し、それを商品売上管理や在庫管理、その他、顧客別、商品別の各種統計を求める等に利用するためのものである。また、顧客情報として、図 1 1 (a) に示したような情報と、商品購入時に当該顧客が利用した、図 1 1 (b) に示すよう

な電子クーポン（クーポン情報）や、図 1 1（c）に示すような電子スタンプ（スタンプ情報）とを対応つけてもよい。

【 0 0 3 9 】

センタ 1 3 0 は、POS サーバ 1 2 1 で管理された情報を基に、各顧客に各種サービスを提供するためのもので、例えば、公衆網（携帯電話網）1 4 0 経由のインターネットを介して、顧客の携帯端末 T E 1 に電子クーポンや電子スタンプを送付したりする。

【 0 0 4 0 】

センタ 1 3 0、POS サーバ 1 2 1 は、図 1 1（b）に示すような電子クーポン（クーポン情報）や図 1 1（c）に示すような電子スタンプ（スタンプ情報）を格納していて、必要に応じて、キャッシュレジスタ装置 R G 1 や、顧客の携帯端末 T E 1 に、これら電子クーポン、電子スタンプを送信する。

【 0 0 4 1 】

ここで、キャッシュレジスタ装置 R G 1 を介して顧客に提供されるサービスの一例について説明する。すなわち、電子クーポンと電子スタンプを用いた顧客サービスについて説明する。

【 0 0 4 2 】

電子クーポンは特定の品物の値段をディスカウントできる情報であり、例えば、図 1 1（b）に示すように、店名、品物の識別子、ディスカウント金額、有効期限などの情報で構成され、予め、公衆網 1 4 0 や、前回支払時にキャッシュレジスタ装置 R G 1 から取得することにより、顧客の携帯端末 T E 1（例えば、E P R O M 1 2）に格納されているものとする。顧客は支払い時に携帯端末 T E 1 から電子クーポンをキャッシュレジスタ装置 R G 1 に送信して値引き等のサービスを受けることができる。

【 0 0 4 3 】

電子スタンプは、一定の金額の支払いごとに与えられる得点を含む情報であり、この得点は、例えば、百円ごとに 1 点与えられる。電子スタンプは、例えば、代金支払時に顧客の携帯端末 T E 1 に、キャッシュレジスタ装置 R G 1 から Bluetooth による通信にて、図 1 1（c）に示すような、店名、得点、有効期限など

の情報から構成される電子スタンプのパケットが送信されて、顧客の携帯端末TE1（例えば、EEPROM12）に格納されているものとする。顧客は、電子スタンプの得点が一定の点数たまと、公衆網140を介してセンタ130に請求することにより、あるいは、キャッシュレジスタ装置RG1との間のBluetoothによる通信を通じて、それに応じたサービスを受ける（たとえば、所望の景品を郵送してもらう、電子クーポンを配信してもらう等）ものである。

【0044】

なお、キャッシュレジスタ装置RG1を通じて、あるいはセンタ130に請求してなされた電子クーポン、電子スタンプを用いたサービス提供履歴も、POSサーバ121に顧客情報として記録され、個人の嗜好の解析等に利用され、また、各顧客別にそれに応じた電子クーポンの発行や、新製品の案内にも利用できる。

【0045】

次に、キャッシュレジスタRG1から値引き等のサービスを受ける各顧客の所持する携帯端末TE1から、その識別情報を取得する方法について説明する。

【0046】

一般的に、Bluetooth対応の端末には、グローバルユニークな識別情報が付されている。Bluetoothの端末探索フェーズにおいて、スレーブとしての携帯端末TE1がマスタとしてのキャッシュレジスタ装置RG1からの問い合わせ（inquiry）に応じる際に、各携帯端末TE1は、自身の識別情報をマスタに通知するようになっている。が、この方法により携帯端末TE1の識別情報を取得するとなると、従来技術で説明したように時間がかかってしまうので、Bluetoothを用いる以外の手段を講じる必要がある。

【0047】

キャッシュレジスタ装置RG1が、Bluetoothを用いる以外に、携帯端末TE1の識別情報を取得する方法としては、以下の方法がある。（1）携帯端末TE1に貼り付けられた当該携帯端末の識別情報のバーコードをバーコードリーダーを用いて読みとる。（2）携帯端末TE1から無線タグを介して送信される識別情報を受信する。（3）携帯端末TE1との間でIrDA（Infrared Data Asso

ciation) による通信を行って識別情報を受信する。(4) 携帯端末 T E 1 の表示部 1 に当該携帯端末の識別情報を表示させ、この画像を撮像素子にて撮像して画像認識処理を行って識別情報を取得する。

【 0 0 4 8 】

まず、バーコードリーダーを用いて携帯端末の識別情報 I D を取得する場合について、説明する。

【 0 0 4 9 】

キャッシュレジスタ装置 R G 1 は、携帯端末 T E 1 の識別情報 I D を読みとるバーコードリーダーを、商品 P の金額の入力を行うためのバーコードリーダー 1 0 1 と兼用しても良いし、別途専用のバーコードリーダーを用いてもよい。

【 0 0 5 0 】

現在、日本の流通業界で使用されているバーコードは J A N コードと呼ばれるものであり、1 3 桁の数字を使用している。2 桁が国コード、5 桁が会社コード、5 桁が製品コード、1 桁がチェックコードで構成されている。

【 0 0 5 1 】

携帯端末 T E 1 の識別情報は 4 8 ビット確保されているが、そのうち、実際に識別情報として用いられているのは、2 4 b i t (1 6 0 0 万 8 桁) であり、この 2 4 ビットを識別情報 I D として、J A N コードの一部に記録して使用する。専用のバーコードリーダーを使用する場合は、携帯端末 T E 1 の識別情報 I D のバーコードを認識するためのバーコード認識ソフトを用いることで識別情報 I D の取得が可能となる。

【 0 0 5 2 】

リンク確立に必要な b i t 数が増加し、J A N コードの 1 3 桁で不十分な場合は、バーコードの桁数を拡張するか、取得した識別情報を演算により実際に必要な識別情報 I D に変換するようにしてもよい。

【 0 0 5 3 】

なお、Bluetooth は携帯端末以外の各種機器にも使用されるため、実際に移動環境で使用される台数は、4 8 ビットで表される数よりも少ないので、識別情報 I D の桁数を縮退させることは可能である。

【0054】

あるいは、各携帯端末TE1にBluetoothのための識別情報とは異なるユニークな他の識別情報を別途付与し（例えば、メモリ104に登録しておき）、キャッシュレジスタ装置RG1、または、POSサーバ121に記憶している他の識別情報からBluetoothのための識別情報への変換テーブルを利用して、Bluetoothのための識別情報を取得する方法もある。この方法は、上記（1）の方法ばかりでなく、（2）～（4）に示した方法を用いた時でも利用できる。

【0055】

図1は、携帯端末TE1の識別情報IDを読みとるバーコードリーダ102を、商品Pの金額の入力を行うためのバーコードリーダ101とは別個に設け、このバーコードリーダ102をRS232Cコントローラ106に接続して用いる場合のキャッシュレジスタ装置RG1の構成を示している。

【0056】

図5は、携帯端末TE1の識別情報IDをバーコードにて読みとる場合の携帯端末TE1の構成を示している。

【0057】

次に、上記（2）に示した方法、すなわち、携帯端末TE1から無線タグを介して送信される識別情報を受信する場合について説明する。

【0058】

この場合の携帯端末TE1は、図6に示すように、図5に示した構成に、さらに、無線タグ（RFIDなどともいう）201をバス20に接続して構成されている。無線タグは弱い無線RF（Radio Frequency）を発してデータの送受信を行うものである。CPU3は、予め、BT送受信部2から識別情報IDを読み出して、この無線タグ201にも識別情報IDを格納しておく。

【0059】

一方、キャッシュレジスタ装置RG1は、図2に示すように、図1に示した構成に、無線タグ201から送信されてきた識別情報IDを受信するためのタグリーダ202をRS232Cコントローラ106にさらに接続して構成されている。

【 0 0 6 0 】

携帯端末 T E 1 の無線タグ 2 0 1 には、電池を必要としないパッシブ型がふさわしいと考えられる。また、識別情報 I D の書き換えを行う必要がないためライト・ワンス／リード・メニー（W O R M）タイプの無線タグを用いることにより、コストを押さえることができる。また、L F - M F 帯（1 0 0 - 5 0 0 K H z）を用いることにより、通信距離が数 c m と短くなり、携帯端末 T E 1 およびキャッシュレジスタ装置 R G 1 の価格を押さえることが可能となるとともに、キャッシュレジスタ R G 1 の操作者が、タグリーダ 2 0 2 を携帯端末 T E 1 に近づけて読み取りを行うために、他の装置との混信が起こらないですむ。

【 0 0 6 1 】

次に、上記（3）に示した方法、すなわち、携帯端末 T E 1 との間で I r D A による通信を行って識別情報 I D を受信する場合について説明する。

【 0 0 6 2 】

この場合の携帯端末 T E 1 は、図 7 に示すように、図 5 に示した構成に、さらに、I r D A 送受信部 2 0 3 をバス 2 0 に接続して構成されている。C P U 3 は、予め、B T 送受信部 2 から識別情報 I D を読み出してから、この I r D A 送受信部 2 0 3 からキャッシュレジスタ装置 R G 1 に識別情報 I D を送信するようになっている。

【 0 0 6 3 】

一方、キャッシュレジスタ装置 R G 1 は、図 3 に示すように、図 1 に示した構成に、I r D A 送受信部 2 0 4 を R S 2 3 2 C コントローラ 1 0 6 にさらに接続して構成され、この I r D A 送受信部 2 0 4 で携帯端末 T E 1 の I r D A 送受信部 2 0 3 から送信されてきた識別情報 I D を受信する。

【 0 0 6 4 】

I r D A は、現在標準とされる赤外線を使用した通信方式であり、通信に指向性を有し、遮断物が存在すると通信できない性質を有するため、キャッシュレジスタ装置 R G 1 の操作者が I r D A 送受信部 2 0 4 を、携帯端末 T E 1 の I r D A 送受信部 2 0 3 にかざすことにより、キャッシュレジスタ装置 R G 1 は対象の携帯端末 T E 1 の識別情報のみ取得が可能となる。なお、I r D A 規格そのもの

を用いることなく、赤外線を用いた独自の通信方式を用いても同等の効果を得られる。

【 0 0 6 5 】

次に、上記（４）に示した方法、すなわち、携帯端末ＴＥ１の表示部１に当該携帯端末の識別情報ＩＤを表示させ、この画像を撮像素子にて撮像して画像認識処理を行って識別情報ＩＤを取得する場合について説明する。

【 0 0 6 6 】

この場合の携帯端末ＴＥ１の構成は、図５と同様である。本実施形態にかかるサービス用のアプリケーションを起動されたときに、ＣＰＵ３は、ＢＴ送受信部２から識別情報ＩＤを読み出して、それを表示部１に表示するようになっている。

【 0 0 6 7 】

一方、キャッシュレジスタ装置ＲＧ１は、図４に示すように、図１に示した構成に、携帯端末ＴＥ１の表示部１に表示された識別情報ＩＤの画像を取得するための撮像部２０５と、撮像部２０５で撮像された画像を一時記憶するバッファメモリ２０６と、取得された画像から識別情報ＩＤを認識するための画像処理に必要な認識辞書２０７をさらに具備している。

【 0 0 6 8 】

撮像部２０５を構成する、例えば、ＣＣＤ（Charge Coupled Device）カメラ等の撮像素子のレンズの焦点を近めに設定する。焦点距離を近くし、キャッシュレジスタ装置ＲＧ１の操作者が撮像部２０５を処理対象の携帯端末ＴＥ１の識別情報ＩＤが表示されている表示部１に近づけて、その画像を取得することにより、処理対象の携帯端末ＴＥ１の近傍にいる他の携帯端末ＴＥ１の表示部１に表示された識別情報ＩＤを同時に入力することを防ぐことができる。

【 0 0 6 9 】

携帯端末ＴＥ１の表示部１に、識別情報ＩＤそのもの、あるいはそれに対応する数字あるいはシンボルを表示する。撮像部２０５から入力された表示部１の識別情報ＩＤを表示した部分の画像は、バッファメモリ２０６に一時格納され、このバッファメモリ２０６に格納されている画像データに対し、ＣＰＵ１０３の制

御のもと、数字あるいはシンボル領域の切り出しを行い、その領域から数字あるいはシンボル情報を切り出し、切り出した数字あるいはシンボルごとの特徴量を計算して、認識辞書 2 0 7 を参照しながら識別情報 I D の認識を行う。なお、表示部 1 に識別情報 I D を表示する場合に限らず、携帯端末 T E 1 の筐体に予め、筐体とコントラストの違いを付けて識別情報 I D そのもの、あるいはそれに対応する数字あるいはシンボルを貼り付けあるいは印刷しておき、この画像を撮像部 2 0 5 で撮像するようにしても上記同様である。

【 0 0 7 0 】

以上示したような識別情報 I D の取得方法によれば、キャッシュレジスタ装置 R G 1 は、1秒以内で通信相手とすべき携帯端末 T E 1 の識別情報の取得が可能となり、Bluetoothの端末探索フェーズに必要な 1 0 数秒の時間を短縮することが可能となる。また、キャッシュレジスタ装置 R G 1 の操作者が明示的にバーコードリーダー 1 0 2、タグリーダー 2 0 2、I r D A 送受信部 2 0 4、撮像部 2 0 5 を通信相手とすべき携帯端末 T E 1 に近づけるというだけで、キャッシュレジスタ R G 1（の特に、B T 1 0 7）に通信相手として特定すべき携帯端末 T E 1 を指示することができる。

【 0 0 7 1 】

次に、図 8 に示すフローチャートを参照して、キャッシュレジスタ装置 R G 1 の処理動作について携帯端末 T E 1 の処理動作とともに説明する。

【 0 0 7 2 】

キャッシュレジスタ装置 R G 1 の B T 1 0 7 は、上記 4 つの方法のうちのいずれかを用いて、Bluetooth通信相手として特定すべき携帯端末 T E 1 であって、支払いをしようとしている顧客の携帯端末 T E 1 の識別情報 I D を取得すると（ステップ S 1 ～ステップ S 2）、次に、その取得した識別情報 I D を用いて、Bluetoothの規格に定められているページングと呼ばれるリンク確立フェーズに移行する（ステップ S 8）。リンク確立後、チャネルの確立、サービス用のコネクションの確立を行う（ステップ S 9）。この処理は、どれもBluetooth規格に則した処理であるので、その詳細な説明は省略する。

【 0 0 7 3 】

一方、キャッシュレジスタ装置RG1の操作者（以下、簡単にレジ操作者と呼ぶこともある）から、携帯端末TE1の識別情報を取得するためのスキャン行為を受けた顧客は、携帯端末TE1を操作して、電子クーポン、電子スタンプによるサービスを受けるための専用のアプリケーションを起動する。このアプリケーションが起動されると、CPU3の制御のもと、携帯端末TE1のBT送受信部2は、Bluetoothに規定されている「ページ」メッセージの受付モードに設定される。その後、キャッシュレジスタ装置RG1から当該携帯端末TE1の識別情報を含む「ページ」メッセージが送信（ブロードキャスト）されると、それを当該識別情報を持つ携帯端末TE1のBT送受信部2のみが受信し、その後、この「ページ」メッセージを受信したスレーブとしての携帯端末TE1は、マスタとしてのキャッシュレジスタ装置RG1の決めたホッピングパターンで動作するようになる。その後、キャッシュレジスタ装置RG1からリンク確立要求が送られてくるのを待ちうける。

【0074】

キャッシュレジスタ装置RG1のステップS8以降の処理動作を受けて、キャッシュレジスタ装置RG1との間にリンクが確立された後は、Bluetoothの規格で決められた手順に従い、チャネルの確立、コネクションの確立がなされ、この設定したコネクションを通じてキャッシュレジスタ装置RG1との間でデータの送受信が可能となる。この状態において、携帯端末TE1は、CPU3の制御の下、例えばEEPROM12からそこに格納されている電子クーポンを読み出して、BT送受信部2からキャッシュレジスタ装置RG1へ送信する。

【0075】

さて、キャッシュレジスタ装置RG1は、ステップS2で携帯端末TE1の識別情報の取得に成功すると、キャッシュレジスタ本来の機能であるレジ処理も並行して行う。すなわち、当該顧客が購入しようとしている商品PのバーコードB1をバーコードリーダー101で読み取り（ステップS3～ステップS4）、POSサーバ121から当該商品Pの価格を取得し（ステップS5）、それとキー入力部112から入力された個数と乗算を行い、合計金額を算出し、商品金額と合計金額を表示部109に表示したり、記録部108でレシートの発行を行ったり

する（ステップS 3～ステップS 6）。当該顧客が購入しようとしている全ての商品のバーコード入力（あるいはキー入力であってもよい）が終了し、それらの合計金額が得られるとき、レジ操作者はキー入力部1 1 2から所定のキー入力を行うことにより、レジ処理の終了を指示する（ステップS 7）。

【0 0 7 6】

キャッシュレジスタ装置R G 1は、携帯端末T E 1から電子クーポンが送信されてきたときは、それをB T 1 0 7で受信し（ステップS 1 0）、C P U 3制御のもと、使用可能なクーポンを用いて、その対象商品を値引きするための演算処理を行って、最終的な合計金額を求める（ステップS 1 4～ステップS 1 5）。さらに、購入価格に応じた得点を求めて（ステップS 1 6）、その得点を電子スタンプとして、B T 1 0 7から携帯端末T E 1へ送信する（ステップS 1 7、ステップS 1 1）。そして、当該顧客の購入履歴として、顧客情報をP O Sサーバ1 2 1に送信する（ステップS 1 8）。

【0 0 7 7】

キャッシュレジスタ装置R G 1のB T 1 0 7は、電子スタンプを送信し終わると、当該携帯端末T E 1との間に確立された無線伝送路の切断処理を実行する。すなわち、コネクションの切断（ステップS 1 2）とリンクの切断（ステップS 1 3）を行う。

【0 0 7 8】

以上説明したように、上記実施形態によれば、携帯端末T E 1とBluetoothによる通信を行って、無線端末T E 1のユーザに対し電子クーポン、電子スタンプによる割引等の所定のサービスを提供するキャッシュレジスタ装置R G 1は、サービスの提供先である顧客の所持する携帯端末T E 1との間に無線伝送路を設定するために必要な当該携帯端末T E 1の識別情報I Dを、携帯端末T E 1から、その識別情報I Dのバーコードを読みとることにより、あるいは、無線タグを用いて携帯端末T E 1から送信してもらうことにより、あるいは、携帯端末T E 1との間でI r D Aによる通信を行うことにより、あるいは、携帯端末T E 1の表示部1に表示された識別情報I Dの画像から認識することにより、取得し、この取得された識別情報をもつ携帯端末T E 1との間に電子クーポンや電子スタンプ

の送受信を行うための無線伝送路を確立することにより、サービスを提供する顧客の所持する携帯端末の特定が容易に、しかも確実に行え、サービスの提供に際し、その時間短縮を可能にする。

【 0 0 7 9 】

すなわち、レジ操作者が識別情報の取得手段である、バーコードリーダ 1 0 2、あるいは、タグリーダ 2 0 2、あるいは、I r D A 送受信部 2 0 4、あるいは、撮像部 2 0 5 を明示的に対象の携帯端末 T E 1 に近付けて、通信相手とすべき携帯端末 T E 1 から直接その識別情報のみ入手可能となる。取得した識別情報によりリンクの確立を行うことで、所望の携帯端末 T E 1 のみにサービスの提供を行うことが可能となる。また、従来のようにレジ操作者が携帯端末 T E 1 の指定を間違ふ余地がなく、確実なコネクションの確立を可能とする。さらに、処理時間のかかる Bluetooth の端末探索の手順を実行しないため、レジ本来の作業を阻害せずに、サービス提供が可能となる。

【 0 0 8 0 】

また、無線伝送路設定のために取得した携帯端末 T E 1 の識別情報に対応付けた各顧客毎の購入履歴等の顧客情報の収集が可能となるので、この購入情報を用いて購入商品売上管理や在庫管理の他、各顧客の嗜好の解析も行え、各顧客別に異なるさらなるサービスの提供も可能となる。

【 0 0 8 1 】

なお、上記実施形態では、キャッシュレジスタ装置 R G 1 は、サービスの提供先である顧客の所持する携帯端末 T E 1 との間に無線伝送路を設定するために必要な当該携帯端末 T E 1 の識別情報 I D を取得するための方法として 4 種挙げたが、これらのみに限るものではなく、本発明の趣旨を逸脱しない限り上記 4 種以外の方法も適用可能である。

【 0 0 8 2 】

なお、上記実施形態では、キャッシュレジスタ装置 R G 1 が電子クーポンによる値引きや電子スタンプの発行を行っているが、このような処理をこのキャッシュレジスタ装置 R G 1 とネットワークを介して通信可能なように接続されているコンピュータに実行させてもよい。

【 0 0 8 3 】

(第 2 の実施形態)

次に、本発明の第 2 の実施形態として、携帯端末 T E 1 の識別情報 I D を読み取るためのバーコードリーダーが、商品 P のバーコード読み取りのためのバーコードリーダー 1 0 1 と兼用する場合のキャッシュレジスタ装置 R G 1 の場合について、図 9 に示すフローチャートを参照して説明する。なお、図 9 において、図 8 と同一部分に同一符号を付し、異なる部分についてのみ説明する。

【 0 0 8 4 】

バーコードリーダー 1 0 1 を識別情報 I D のバーコード読み取り用と商品 P のバーコード読み取り用とで兼用する場合、キャッシュレジスタ装置 R G 1 では、どちらのバーコードを読みとっているのかが判断できないので、そのうちのいずれであるかをキャッシュレジスタ装置 R G 1 に指示するためのキー入力をおこなうことにより、識別情報 I D のバーコード入力モードと商品のバーコード入力モード (P O S モード) のいずれかに設定する。例えば、キー入力部 1 1 2 にモード切替ボタンを設けてもよい。

【 0 0 8 5 】

図 9 において、レジ操作者は、例えば、キー入力部 1 1 2 に設けられたモード切替ボタンを押下して、識別情報のバーコード入力モードに設定し (ステップ S 2 1) 、携帯端末 T E 1 から識別情報 I D のバーコードをバーコードリーダー 1 0 1 でスキャンして、当該携帯端末 T E 1 の識別情報 I D を取得する (ステップ S 1 ～ステップ S 2) 。

【 0 0 8 6 】

ステップ S 2 でバーコードの読み取りに成功した場合 (入力したバーコードの認識ができた場合) には、キャッシュレジスタ装置 R G 1 自身で P O S モードに変更し (ステップ S 2 2) 、以後、ステップ S 3 以降の図 8 で説明したようなレジ処理を実行する。

【 0 0 8 7 】

ステップ S 2 でバーコードの読み取りに失敗した場合には、キャッシュレジスタ装置 R G 1 はモードの変更を行わないが、レジ操作者により、キー入力部 1

12に設けられたモード切替ボタンが押下されて、POSモードの設定が指示されたときには、POSモードに変更する。(ステップS22)。

【0088】

なお、上記第2の実施形態では、レジ操作者が明示的にモード変更を行ったが、モードを設けずに、読み取ったバーコードに、携帯端末TE1の識別情報か否かを判断するための情報を入れ、それを基に、バーコードの認識処理において、携帯端末TE1の識別情報のバーコードか、商品のバーコードかを判断するようにしてもよい。

【0089】

(第3の実施形態)

次に本発明の第3の実施形態として、図10に示すフローチャートを参照して説明する。なお、図10において、図8と同一部分には同一符号を付し、異なる部分についてのみ説明する。すなわち、キャッシュレジスタ装置RG1は、ステップS2で、携帯端末TE1からその識別情報IDの取得ができなかったときには、ステップS32へ進み、その旨をレジ操作者へ通知するための警告を出力する。例えば、ブザーを鳴らしたり、識別情報の読み取りが不可能であった旨のメッセージを表示部109へ表示する。

【0090】

一方、ステップS2で、携帯端末TE1からその識別情報IDを取得できたときもその旨のメッセージを表示部109に表示することが望ましい(ステップS31)。

【0091】

ステップS8において、識別情報IDの取得できた携帯端末TE1との間にリンクを確立する際に、リンクが確立できたときには(ステップS33)、その旨をレジ操作者に通知するためのメッセージを表示部109に表示する(ステップS34)。また、リンクが確立できなかったときは(ステップS33)、その旨をレジ操作者へ通知するための警告を出力する。例えば、ブザーを鳴らしたり、リンク確立不成功であった旨のメッセージを表示部109へ表示する。そして、ステップS1へ戻り、再度識別情報IDの取得を行うようにしてもよい。

【 0 0 9 2 】

このように、キャッシュレジスタ装置 R G 1 は、その処理過程にの要所要所において、処理状況をレジ操作者へ通知することにより、レジ操作者は処理状況を把握でき、安心感が得られる。

【 0 0 9 3 】

なお、本発明では、情報交換装置が携帯端末 T E 1 にどのようなサービスを提供するかは、特に限定するものではない。従って、上記第 1 ～ 第 3 の実施形態では、情報交換装置の一例としてキャッシュレジスタ装置を挙げて説明したが、この場合に限らず、サービスを提供するために、通信相手とすべき携帯端末 T E 1 のみから識別情報を取得すればよいような装置、例えば、携帯端末 T E 1 と通信を行って改札処理を行う改札機等にも本発明の要旨にかかる構成で適用可能である。

【 0 0 9 4 】

なお、本発明は、上記第 1 ～ 第 3 の実施形態に限定されるものではなく、実施段階ではその要旨を逸脱しない範囲で種々に変形することが可能である。さらに、上記第 1 ～ 第 3 の実施形態には種々の段階の発明は含まれており、開示される複数の構成要件における適宜な組み合わせにより、種々の発明が抽出され得る。例えば、実施形態に示される全構成要件から幾つかの構成要件が削除されても、発明が解決しようとする課題の欄で述べた課題（の少なくとも 1 つ）が解決でき、発明の効果の欄で述べられている効果（の少なくとも 1 つ）が得られる場合には、この構成要件が削除された構成が発明として抽出され得る。

【 0 0 9 5 】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、近距離無線通信により情報交換を行うべき通信相手の特定が容易にしかも確実に行える。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の第 1 の実施形態にかかるキャッシュレジスタ装置を用いた P O S システムの構成例を示した図で、携帯端末の識別情報をバーコードを読みとることで

取得する場合を示している。

【図 2】

本発明の第 1 の実施形態にかかるキャッシュレジスタ装置を用いた P O S システムの構成例を示した図で、携帯端末の識別情報を無線タグにて取得する場合を示している。

【図 3】

本発明の第 1 の実施形態にかかるキャッシュレジスタ装置を用いた P O S システムの構成例を示した図で、携帯端末の識別情報を赤外線通信にて取得する場合を示している。

【図 4】

本発明の第 1 の実施形態にかかるキャッシュレジスタ装置を用いた P O S システムの構成例を示した図で、携帯端末の識別情報を画像処理にて取得する場合を示している。

【図 5】

本発明の第 1 の実施形態にかかる携帯端末の構成例を示したもので、図 1 および図 4 のキャッシュレジスタ装置に対応した携帯端末の構成例を示している。

【図 6】

本発明の第 1 の実施形態にかかる携帯端末の構成例を示したもので、図 2 のキャッシュレジスタ装置に対応した携帯端末の構成例を示している。

【図 7】

本発明の第 1 の実施形態にかかる携帯端末の構成例を示したもので、図 3 のキャッシュレジスタ装置に対応した携帯端末の構成例を示している。

【図 8】

本発明の第 1 の実施形態にかかるキャッシュレジスタ装置の処理動作を説明するためのフローチャート。

【図 9】

本発明の第 2 の実施形態にかかるキャッシュレジスタ装置の処理動作を説明するためのフローチャート。

【図 1 0】

本発明の第 3 の実施形態にかかるキャッシュレジスタ装置の処理動作を説明するためのフローチャート。

【図 1 1】

第 1 ～第 3 の実施形態にかかる P O S システムの P O S サーバにおける（携帯端末の識別情報に対応付けてキャッシュレジスタ装置から送信されてきた）顧客情報の記憶例を示した図。

【符号の説明】

R G 1 … P O S システム対応のキャッシュレジスタ装置

T E 1 …携帯通信端末（携帯端末）

P …商品

B 1、B 2 …バーコード

1 …表示部

2 …Bluetooth送受信部

1 0 1、1 0 2 …バーコードリーダー

1 0 7 …Bluetooth送受信部（B T）

2 0 1 …無線タグ

2 0 2 …タグリーダー

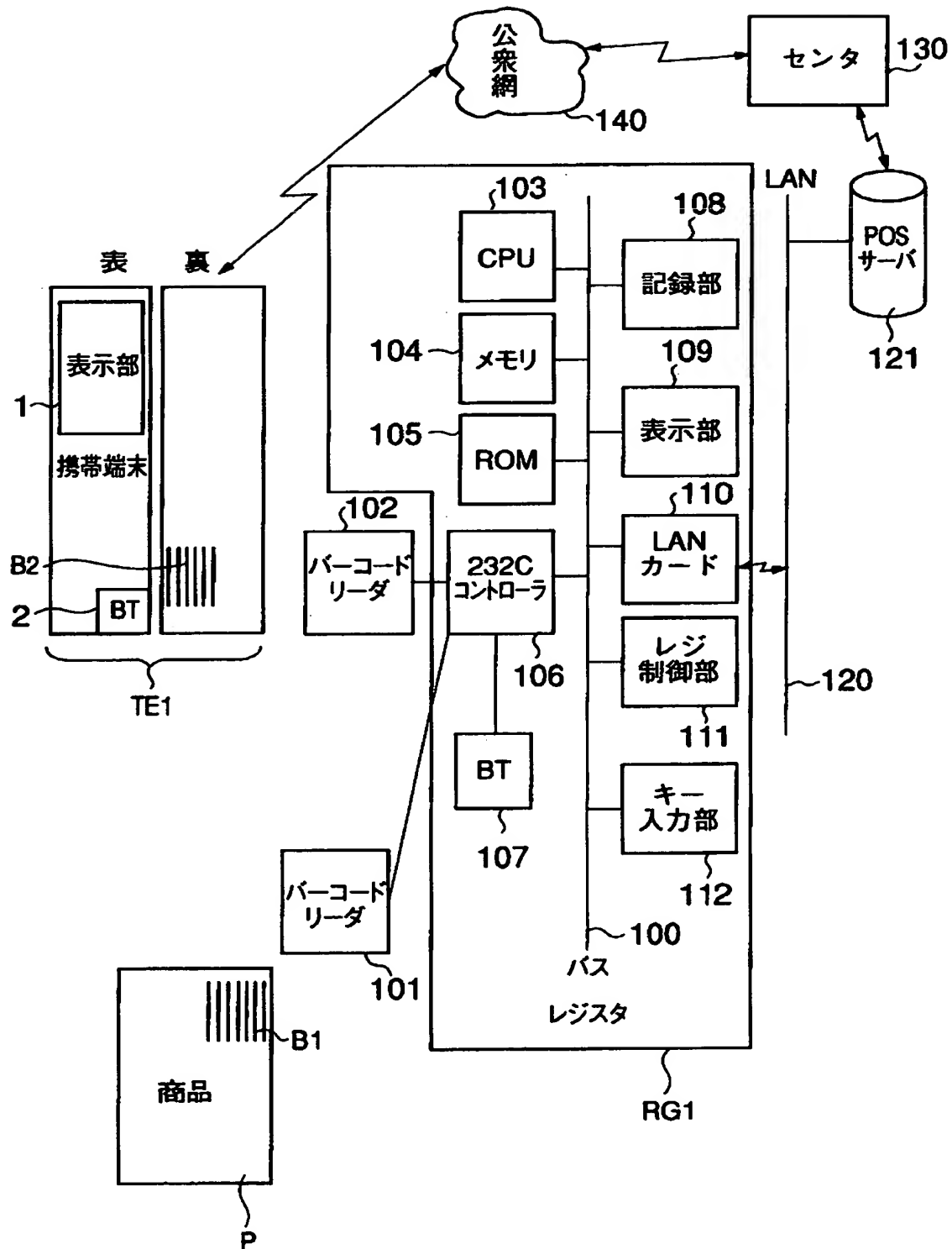
2 0 3、2 0 4 …I r D A送受信部

2 0 5 …撮像部

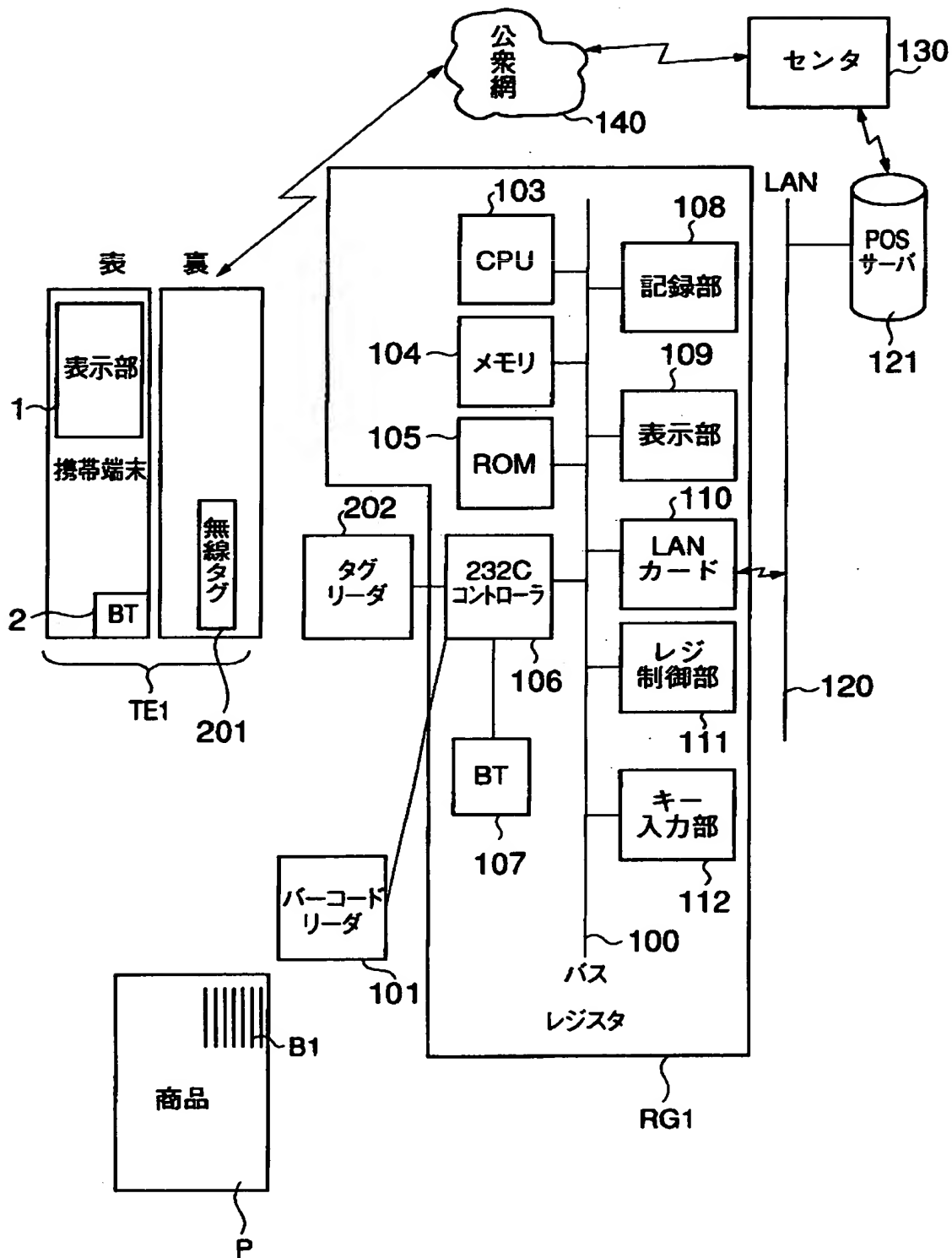
2 0 6 …バッファメモリ

2 0 7 …認識辞書

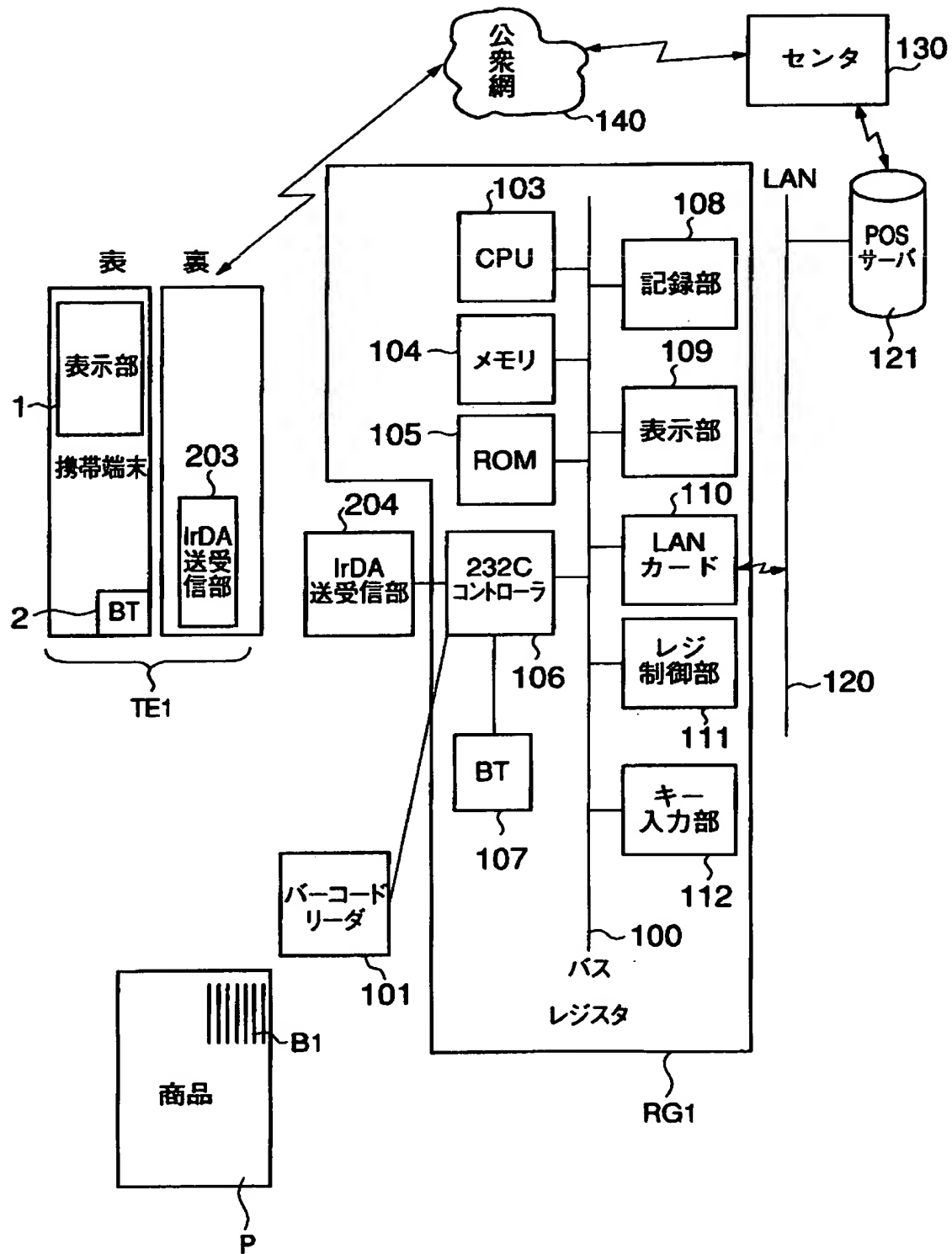
【書類名】 図面
【図 1】



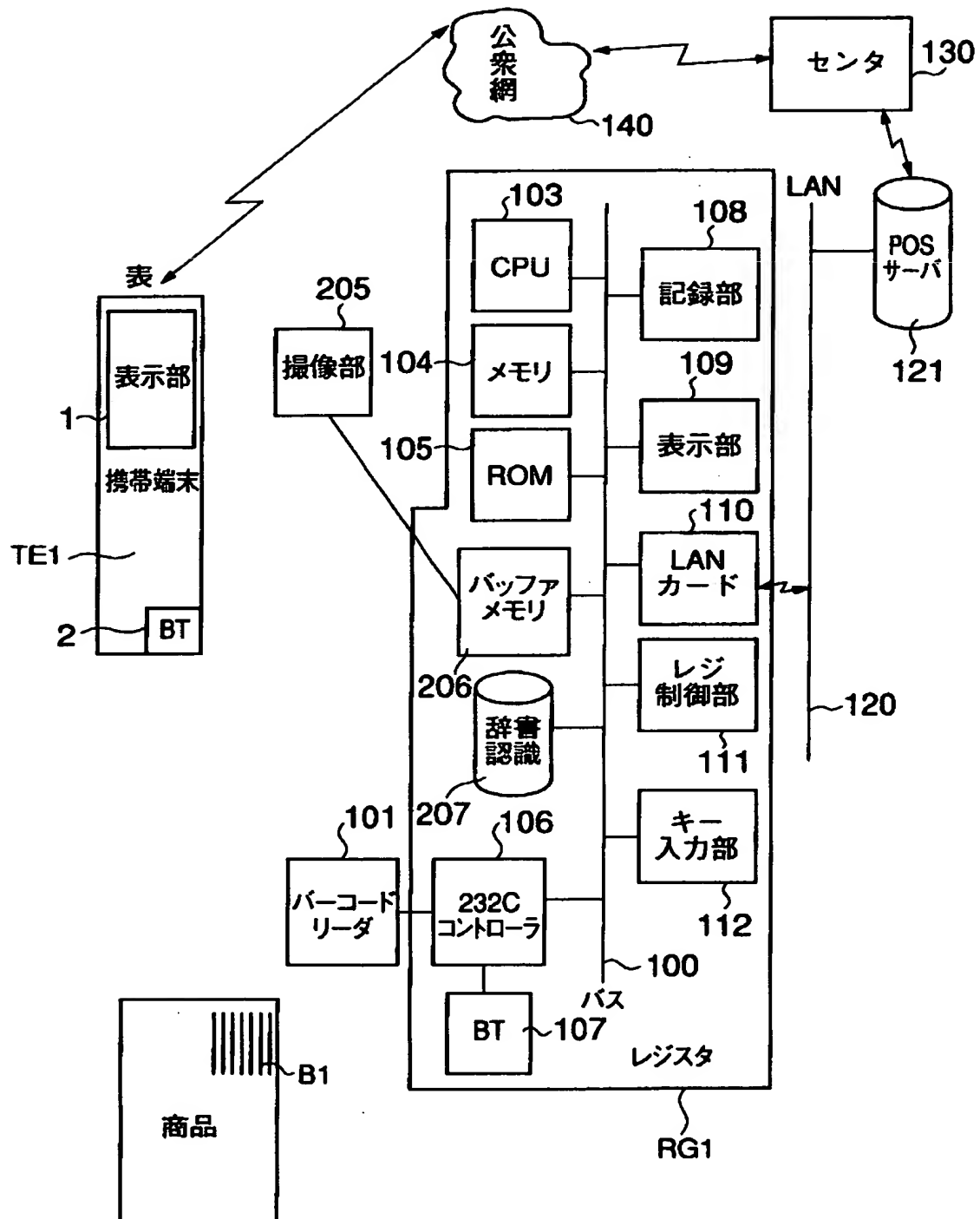
【図 2】



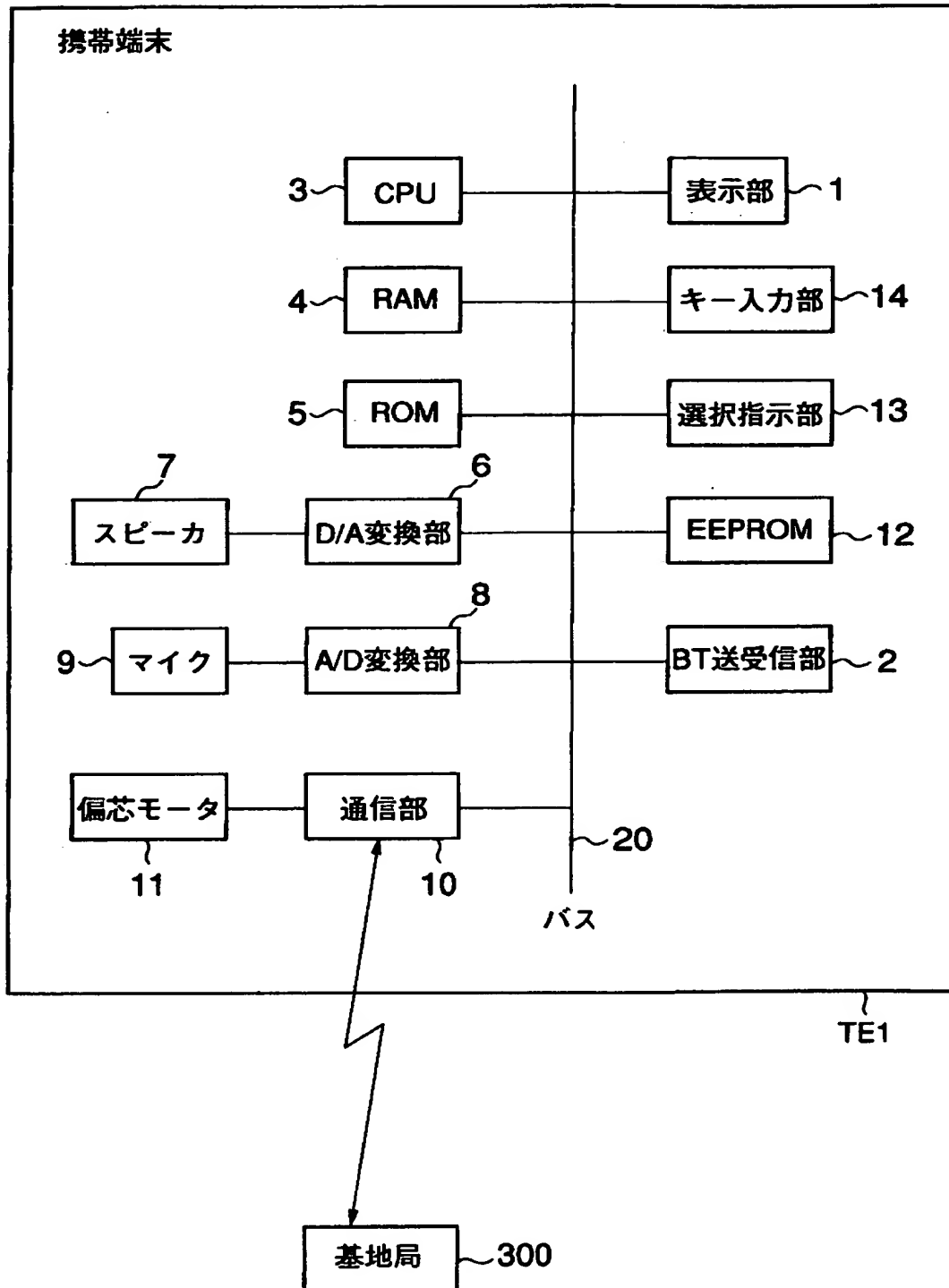
【図3】



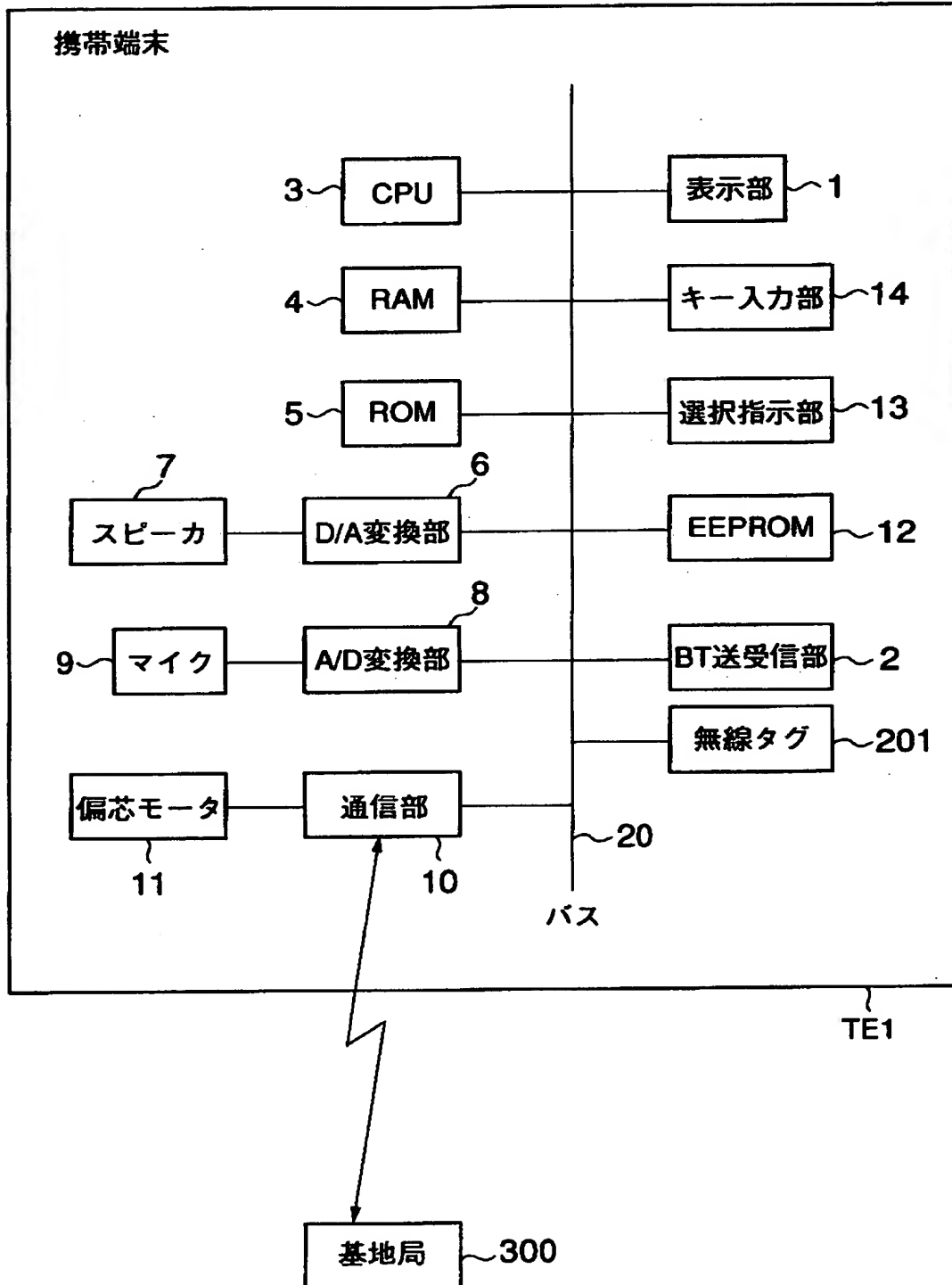
【図4】



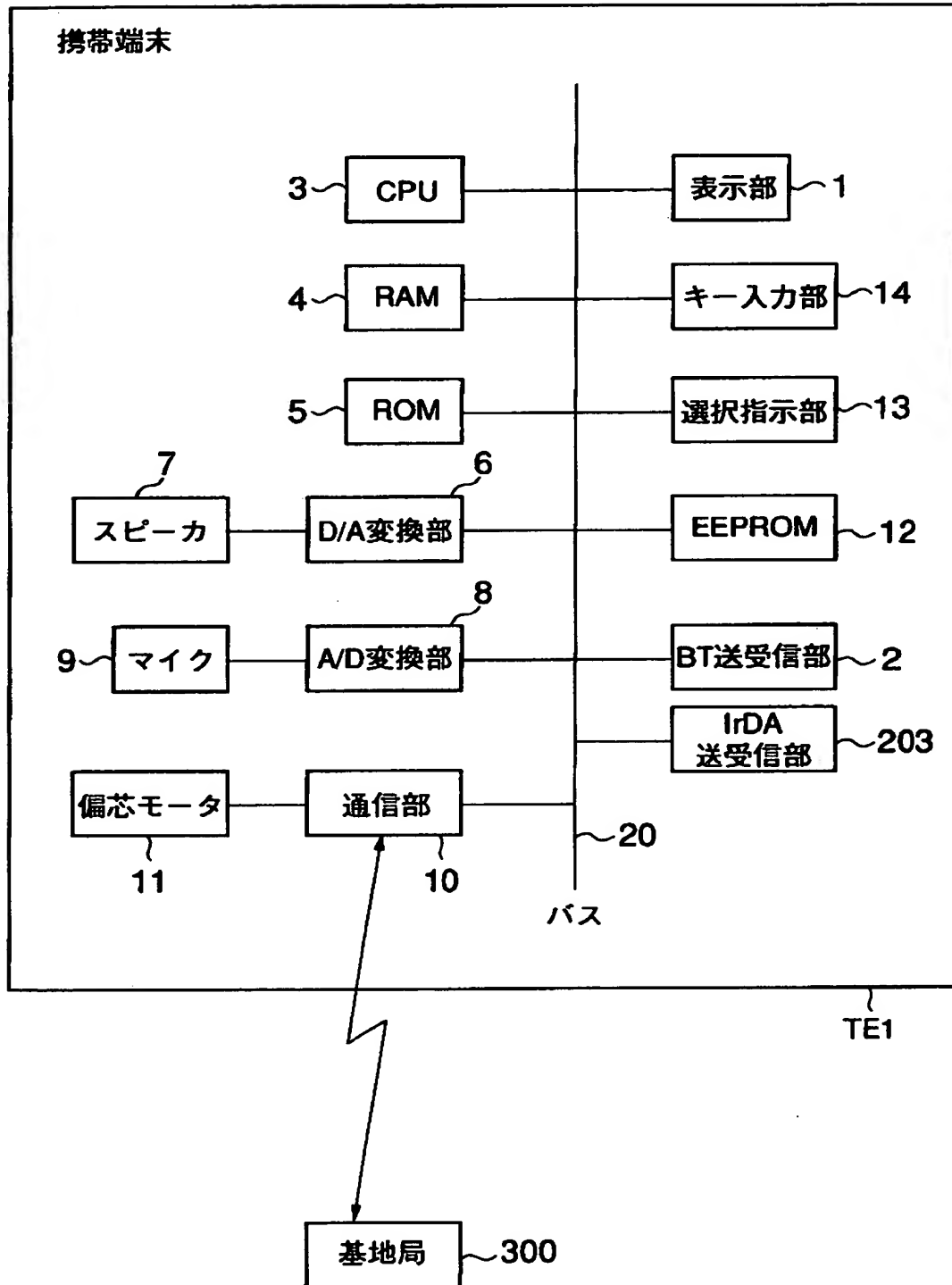
【図5】



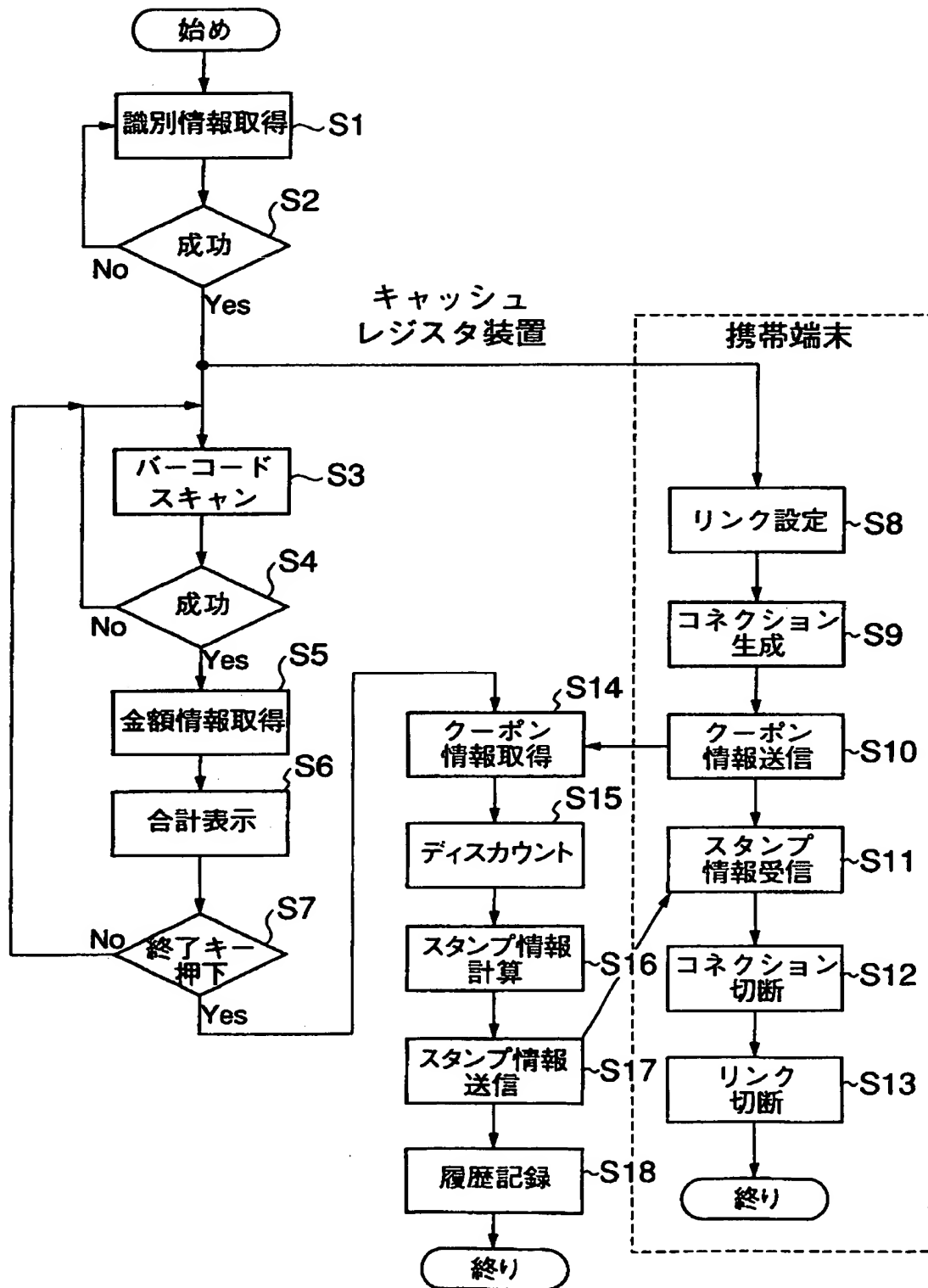
【図6】



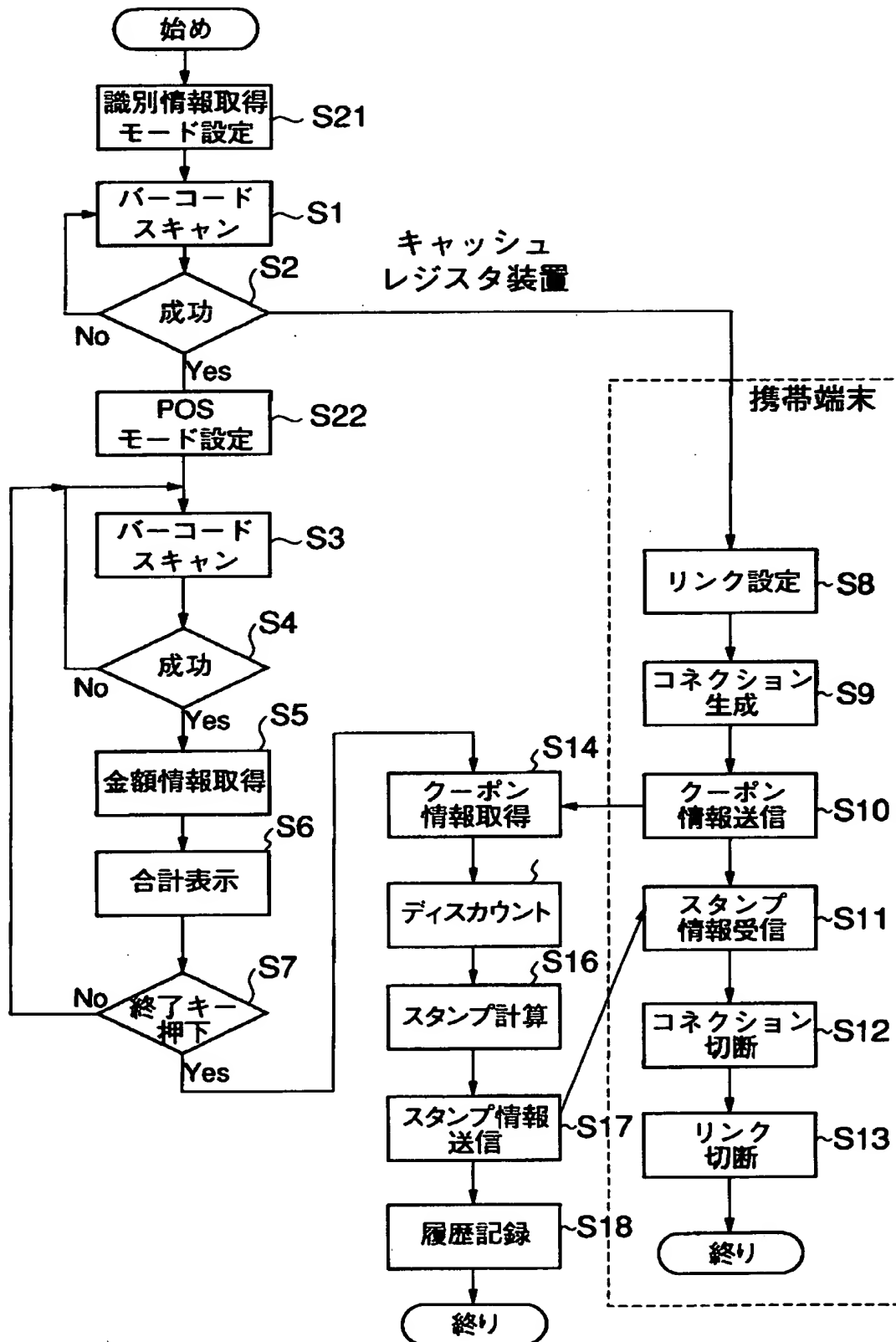
【図 7】



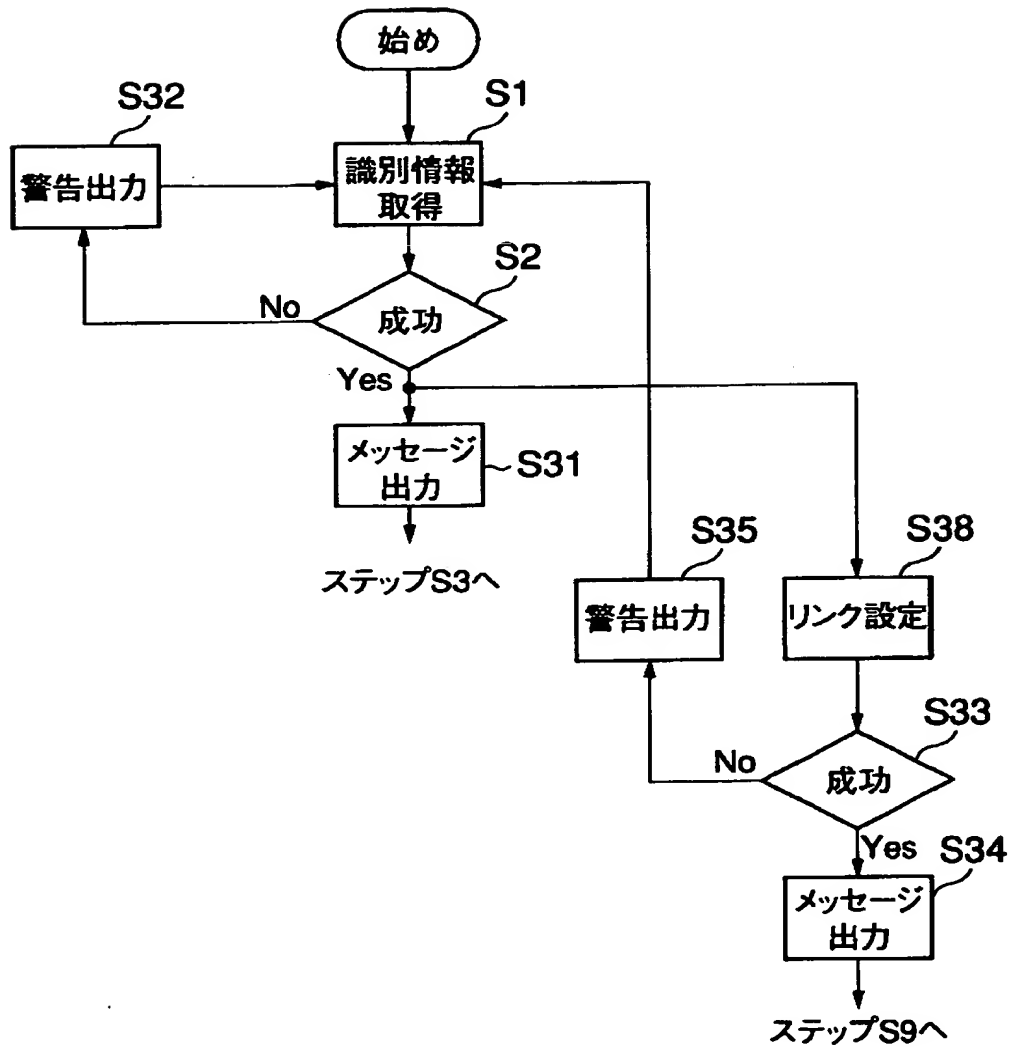
【図 8】



【図 9】



【図10】



【図 1 1】

識別情報	顧客情報
A B C D	2000年11月4日 ○×店、商品P1 100円×1ヶ 商品P2 200円×1ヶ購入 電子クーポン利用 商品P1 電子スタンプの発行 1点 ⋮

(a)

クーポン情報

店名、 品名、 価格、 期限、 商品コード

(b)

スタンプ情報

店名、 時刻、 加算点、 合計点、 期限

(c)

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 近距離無線通信により情報交換を行うべき通信相手の特定が容易にしかも確実にできる情報交換装置およびそれを用いたキャッシュレジスタ装置を提供する。

【解決手段】 通信相手とすべき携帯通信端末から直接その端末識別情報を取得する取得手段と、この取得手段で取得した端末識別情報を持つ前記携帯通信端末との間に前記近距離無線伝送路を確立して、前記携帯通信端末と情報交換を行う近距離無線通信手段とを具備したことにより、近距離無線通信により情報交換を行うべき通信相手の特定（より具体的には、通信相手とすべき携帯通信端末の端末識別情報の取得すること）が容易にしかも確実にできる。従って、識別情報を取得した携帯通信端末のユーザに対しサービスを提供するための時間の短縮が可能となる。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000003078]

1. 変更年月日	1990年 8月22日
[変更理由]	新規登録
住 所	神奈川県川崎市幸区堀川町72番地
氏 名	株式会社東芝